

会議録(速報版)は、暫定的なものであるため、正式な会議録とは一部異なり、今後訂正される場合があります。

正式な会議録は、調製後「会議録の検索と閲覧」に登載されます。

○星野愛斗君 皆さん、こんにちは。熊本市第二選挙区選出の熊本維新の会の星野愛斗です。

今回で、早いもので、もう5回目の登壇の機会をいただきました。緊張し過ぎて、冒頭のメモが全部吹っ飛んでしまいまして、ちょっと今手元になくなってしまいました。まだまだこんなことがあるということで、日々気をつけなければなと思っております。

ただ、このような機会をいただきまして、議員各位、それから執行部の皆様におかれまして、本当に感謝を申し上げたいと思います。この機会を無駄にしないように、60分精いっぱい質問をさせていただきますので、執行部の皆様におかれましては、明確な答弁をいただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、通告に従いまして、1つ目の質問から始めたいと思います。

まず初めに、副首都構想を踏まえた九州広域連携と熊本県の役割について伺います。

令和8年2月定例会において、知事は、副首都構想について、東京一極集中こそが現在の日本の最大のリスクであり、首都機能分散による災害時のバックアップ体制を構築することが必要であるとの考えを示されました。

また、本県について、東京圏と地理的に離れており、同時被災の可能性が低いこと、陸上自衛隊西部方面総監部や国の地方機関が立地していること、さらには半導体産業の集積が進んでいることなどを挙げ、副首都機能を担うに当たって十分な適地であるとの答弁がありました。

私は、この知事の問題意識に強く賛同いたします。東京一極集中は、災害時のリスクであるだけでなく、地方の人口減少、若者の流出、地域経済の停滞にもつながる我が国の構造的な課題であります。副首都構想は、単にどこか一つの都市に看板を掲げる話ではなく、日本全体の国土構造をどう変えていくのかという大きな国家戦略として捉えるべきであります。

現在、福岡県では、副首都構想について県として検討を進めるとともに、福岡市、北九州市との3者で副首都指定を目指す意思確認がなされ、県が主体となって取組を進める姿勢が示されています。

福岡市は九州最大の都市機能を有し、北九州市は産業基盤を有しています。この動きを熊本県としても他県の話として眺めるのではなく、九州全体を日本のもう一つの軸にしていく好機として捉えるべきではないでしょうか。

熊本県こそが、福岡を九州の副首都として押し上げるための強力な推進役となるべきだと考えます。

もちろん、それは熊本県が福岡の周辺県に甘んじるという意味ではありません。福岡が九州の玄関口、行政、経済の中核機能を担うのであれば、熊本は、半導体産業や水資源、食料供給、防災、自衛隊、国の地方機関、医療、空港から広域交通、研究開発、人材育成など、国家機能を実体面で支える第2の中核拠点として位置づけられるべきだと考えております。

福岡を押し上げることは、熊本が一步引くことではなく、九州副首都圏の中で熊本の存在感を高める

ための戦略であります。

現在、本県では、くまもとサイエンスパークの取組が進められ、半導体関連産業の集積も進んでいます。また、豊かな地下水を有し、農業県として食料供給能力もあります。陸上自衛隊西部方面総監部や国の地方機関も所在しており、災害時の広域的な対応拠点としての可能性もあります。さらに、熊本空港や中九州横断道路など、九州中央部に位置する本県の地理的条件を生かせば、福岡、北九州と連携しながら、九州全体の東西軸、南北軸を支える役割を担うこともできます。

しかし、こうした熊本の強みは、県が自ら整理し、言語化し、福岡県や九州各県、そして国に対して示していかなければ、九州全体のこの副首都構想の中に十分に組み込まれないおそれがあります。

そのためには、産業や交通、防災、水資源、農業、医療、教育、研究、人材育成など、個別部局ごとの取組を単に並べるのではなく、熊本県が九州全体の中でどの機能を担うのかという観点から、部局横断で本県の役割を整理していく必要があります。

国の制度設計が固まってから対応するのではなく、制度設計が進む今の段階から、熊本県として、九州全体の副首都機能の中で何を担うのかを明確にしていく必要があるのではないのでしょうか。

そこで、知事にお尋ねします。

福岡県が福岡市、北九州市と連携し、副首都指定を目指す動きを進める中、熊本県としても、これを他県の動きとして傍観するのではなく、福岡を九州副首都圏の中核として押し上げながら、熊本をその第2の中核拠点として明確に位置づけていくべきと考えます。

国の議論を注視する段階にとどまらず、熊本県が担い得る役割を整理し、福岡県や九州各県、さらには国に対し、九州全体で国家機能を分散、補完する構想を提案していくことが熊本県として重要と考えますが、知事の見解をお尋ねします。

〔知事木村敬君登壇〕

○知事(木村敬君) 星野議員から、副首都構想を踏まえた九州広域連携と熊本県の役割について御質問をいただきました。

議員御紹介のとおり、私は、東京一極集中こそが我が国の最大のリスクであると考えており、副首都構想は積極的に推進すべきものと考えております。

九州地方は、東京圏からも地理的に離れており、同時被災の可能性は低いと考えられます。さらに、副首都構想で想定される新たな経済圏の創出という観点からは、自動車や半導体産業を中心とした産業集積の進展に加え、東アジアに近いという地理的な優位性から、国際ビジネス拠点としての可能性を九州は有しておりまして、副首都に適した地域であると考えております。

先般、福岡県が福岡市、北九州市とともに、副首都の指定を目指すことを表明されました。

福岡県は、日本海側に位置しており、南海トラフ地震の被害が比較的小さいと想定されております。さらに、九州全体の約4割を占める人口と多様な産業基盤に加え、交通、経済、行政の結節点としての機能を有しており、十分副首都の役割を担うことができる地域であります。

また、福岡県が副首都に指定されることにより、首都機能とともに政府機関の地方移転が進み、企業

や大学の地方展開、さらには東京から九州への大きな人の流れが生じ、我が国の最大リスクである東京一極集中の打破につながるものと考えております。

このため、私は、福岡県が副首都に指定されるよう全面的に応援したいと考えております。

福岡県が副首都に指定された場合、熊本県は、陸上自衛隊西部方面総監部のほか、多数の国の地方機関が立地し、広域災害時の地方拠点としても既に位置づけられていることから、副首都の行政機能をしっかり補完する役割を熊本県が担うことになると考えております。

さらに、新生シリコンアイランド九州の実現に向けて、副首都と一体で取り組むことにより、経済効果を九州全体へより強力に波及させることも期待できると考えております。

議員御指摘の熊本県としての役割については、これまでも、九州地方知事会議や九州各県の知事と経済界トップが集う九州地域戦略会議などにおいて、九州は一つという理念の下、官民一体となって、九州独自の発展戦略の研究や具体的施策の推進に、熊本県が積極的に発言してきたところでございます。

副首都を福岡、そして九州にという新たな目標を、九州各県の知事、経済界とともに共有し、国における副首都構想の議論も踏まえながら、さらなる九州全体の発展、そして、ひいては日本の成長につなげるよう、熊本県として九州各県と連携した取組を積極的にリードしてまいりたいと思います。

以上です。

〔星野愛斗君登壇〕

○星野愛斗君 知事から、福岡県の副首都指定を全面的に応援し、熊本としても九州各県と連携した取組を積極的にリードしていくとの大変前向きな御答弁をいただきました。

御答弁にありましたとおり、これまでも、九州は一つという理念の下、九州知事会議や九州地域戦略会議などを通じて、広域連携に向けた取組を積み重ねてこられました。

ただ、今回の副首都構想で求められるのは、従来の広域連携にとどまらず、九州の中でどの地域がどの国家機能を担うのかを具体化することだと考えます。

福岡を九州副首都圏の中核として押し上げるのであれば、熊本は、その周辺ではなく、具体的に半導体や水、食料、防災などを担う第2の中核として、構想の中に明確に位置づけられるべきです。

国では、副首都法案について、今国会中の成立を目指す動きがありますが、制度設計をめぐる調整はなお続いております。だからこそ、制度が固まってから対応するのではなく、議論が動いている今の段階から、熊本県が率先して自らの役割を整理し、福岡県や九州各県と共有していくべきだと思います。

九州は一つという理念を、副首都を前提とした具体的な役割分担と国への共同提案へと高めていくためにも、熊本県がその先頭に立っていただくことを強く求めまして、次の質問に移ります。

次に、県内企業の成長につながる産学連携の強化について伺います。

令和3年のTSMCの本県への進出決定以降、熊本では半導体関連産業の集積が進み、先端技術や産学連携に対する機運が高まっています。

特に、本年2月には、TSMC側から、JASM第2工場において、3ナノメートルの先端半導体を製造する計画が示され、AI、ロボティクス、自動運転など、今後の成長分野を支える先端半導体の製

造拠点として、本県への期待が非常に大きくなっています。

このような先端分野の科学技術は、まさに日進月歩で進化しています。こうした分野で民間企業が付加価値を高めていくためには、自社内の技術開発だけに閉じるのではなく、大学や研究機関が有する高度な知見を積極的に取り込んでいく必要があります。

しかしながら、これまで我が国の多くの民間企業は、自社のみで研究開発を担う、いわゆる自前主義に陥りがちであり、外部の知見を十分に活用できなかったことが、高い付加価値を生み出す製品やサービスの開発を遅らせた一因とも指摘されてきました。だからこそ、地域の大学、研究機関、企業が連携し、企業の課題を研究開発につなげ、イノベーションを生み出していく産学連携が重要であると考えます。

T SMCの進出については、渋滞や地下水への影響など、課題面に注目が集まることも多い状況です。もちろん、そうした課題に正面から向き合うことは不可欠です。

一方で、T SMC進出を契機とした先端産業集積の流れを県内企業の成長や新たな技術開発につなげていくことも重要です。産学連携を一步踏み込んで推進することで、ポジティブな波及効果を生み出し、県経済の浮揚につなげていくべきではないでしょうか。

内視鏡やうまみ調味料の味の素、それから自動改札、これらは、いずれも生活に欠かすことのできない製品ですが、この共通点は、いずれも企業と大学の産学連携によって生まれたものであるということです。

産学連携は、良質な雇用の受皿となる稼げる企業を生み出すだけでなく、日々の我々の暮らしを豊かにします。そうしたイノベーションが次々に熊本発で生まれていく、そのような未来をつくっていくことが重要ではないでしょうか。

国外に目を向けると、産学連携が最も進んでいる国の一つがドイツであります。私は、本年3月、海外視察でドイツを訪問する中で、同国のフラウンホーファー型の産学連携に強い関心を持ちました。

フラウンホーファーは、ドイツ各地に70を超える研究所、研究ユニットを有する応用研究機関であり、半導体、エネルギー、材料技術、交通インフラ、医療等々、各研究所で実に多様な企業との共同研究を行っています。フラウンホーファーは、新製品の開発や製造プロセスの改善など、民間企業の困り事を解決するために、中小企業を含む企業と一緒に研究を行っています。

このように、民間企業に開かれた研究機構、これを熊本にも実装していく必要があると考えます。

また、このフラウンホーファーのような姿を目指して、我が国の中で精力的に活動しているのが、国立研究開発法人の産業技術総合研究所、いわゆる産総研です。

産総研では、全国数か所で、大学と連携して企業の困り事を解決するブリッジ・イノベーション・ラボラトリという取組が進んでいます。

例えば、伝統的に繊維産業が盛んな石川県では、産総研と金沢工業大学が連携し、複合材料分野でのブリッジ・イノベーション・ラボラトリが立ち上げられました。フラウンホーファーも、この取組に共鳴し、日本初の拠点を金沢工業大学に置くなど、国境を越え、グローバルに高度な産学連携が進んでい

ます。

一方で、県内での産学連携の進捗状況は、まだ道半ばにあります。

産学連携は、今後、中小企業を含めたあらゆる企業の必修科目としていく必要があると思います。しかし、現実には、多くの県内企業にとって、大学や研究機関にどのような技術シーズがあるのか分かりにくい、どこに相談すればよいのか分からない、共同研究に必要な人材や資金を確保しにくいといった課題があり、産学連携の敷居はなお高い状況にあります。

現在、県では、くまもとサイエンスパークの整備を進めていると承知しています。こうした拠点整備を、単なる施設整備や研究機関の誘致にとどめるのではなく、県内大学、研究機関、地場企業をつなぎ、企業の技術課題を受け止め、共同研究から事業化まで伴走する機能として実装していくことが重要だと考えます。

そこで、商工労働部長に伺います。

県として、フラウンホーファーのような民間企業に開かれた応用研究の仕組みを参考にしながら、くまもとサイエンスパークや現在進めている産学連携施策の中で、県内大学、研究機関、地場企業を結びつけ、研究開発から事業化までを支援する機能をどのように実装していくのか、お尋ねします。

また、その成果を、単なる相談件数やマッチング件数にとどめず、県内企業の成長に直結するような成果指標で把握していく考えはあるか、併せてお伺いします。

〔商工労働部長上田哲也君登壇〕

**○商工労働部長(上田哲也君)** 議員御指摘のとおり、産学連携によるイノベーションの創出は大変重要であると認識をしております。

本県では、半導体企業や半導体を使うユーザー企業、大学、研究機関などが集積するくまもとサイエンスパークの具現化を進めており、その中核施設として、本年5月から、イノベーション創発エリアの整備が進められています。この施設では、大学、研究機関と企業の効果的な共同研究等による新たな挑戦を促進することを目指しており、フラウンホーファーなどの国内外の優良事例をしっかりと踏まえて、その機能について検討を進めてまいります。

大学と企業の共同研究に既に取り組まれている例としては、県が熊本大学と県内企業等の産学連携を支援し、複数の半導体チップを垂直方向に重ね合わせて高性能化を図る3次元積層実装技術の確立に取り組まれています。この技術の実現に向け、これまで要素ごとに10のプロジェクトに分けて共同研究が進められており、試作品の開発が進むなど、各プロジェクトで具体的な進捗が見え始めています。

このような産学連携の取組を県内で一層強化するため、今年度から新たに、くまもと産学連携等イノベーション推進事業として、大学と企業の双方を支援しています。

まず、大学側の体制整備としては、大学に蓄積されたノウハウを企業目線でまとめた研究開発・技術シーズ集を企業に提供するとともに、企業訪問等を通じてお互いのニーズをマッチングするコーディネーターを登用いたします。あわせて、県内企業に対しては、新たに産学連携の取組を行う際の研究開発や人材育成等を支援してまいります。

こうした事業を先行的な取組として展開しながら、産学双方の意識の変革を図り、将来の成長可能性を高めてまいります。

そして、これらの産学連携の取組などを進めることで、熊本県産業成長ビジョンに掲げた目標である令和12年の名目値での県内総生産8兆円という成果目標の達成を目指してまいります。

県としては、大学等との連携を着実に成長に結びつけたTSMCの例にも学びながら、県内の産学連携の取組を強化することで、持続可能な県経済の成長を図ってまいります。

〔星野愛斗君登壇〕

○星野愛斗君 商工労働部長より御答弁いただきました。

くまもとサイエンスパークやイノベーション創発エリア、また、今年度からの新たな産学連携支援事業について、前向きな御答弁をいただきました。

特に、大学の技術シーズを企業目線で整理し、コーディネーターを登用し大学と企業をつないでいく取組は、これからの熊本にとって大変重要な仕組みだと受け止めています。

一方で、産学連携は、制度をつくっただけ、マッチングの場を設けただけで、すぐに成果が出るものではないとも思います。実際には、企業側が自社の課題をうまく言語化できなかったり、大学側の研究成果がそのまま事業化につながるとは限らなかったり、共同研究に必要な人材や資金を継続的に確保する難しさもあると思います。

だからこそ、最初の段階から、相談件数やマッチング件数だけを見るのではなく、共同研究、事業化、売上げ向上、雇用創出など、県内企業の成長にどう結びつけたいのかという視点を持って進めていただきたいと思います。

くまもとサイエンスパークを単なる施設整備にとどめず、県内企業が実際に使える、挑戦できる、そして成長につなげられる産学連携の拠点として育てていただくことを要望し、次の質問に移ります。

次に、熊本都市圏における公共交通の再構築について伺います。

昨年12月の一般質問では、公共交通への利用転換を進めるための高頻度な運行サービスの確保と交通連合のような枠組みの必要性についてお尋ねしました。執行部からは、日中もダイヤを意識せずに移動できる高い水準を目指すこと、そして利便性の高い運行の実現には交通連合が有効であるとの答弁をいただきました。

その後、本年3月に策定された熊本県地域公共交通計画では「公共交通分担率・利用者数「2倍」」や「交通空白地の数「0」」が10年後の目標として掲げられ、都市圏幹線のサービス水準を5年で1.3倍以上に引き上げることも明示されました。また、交通連合の創設に向けて検討を進めることも示されました。

こうした方向性は、全国的に見ても先進的なものであり、高く評価できますが、計画策定だけで満足してはなりません。県民の移動の形を変え、渋滞を解消するため、計画の内容を速やかに実行してほしいと考えます。

先般、公共交通施策の先進事例を学ぶため、ドイツを視察してまいりました。またドイツですみませ

ん。

ドイツでは、都市圏ごとに交通連合が組織され、行政が十分な財政負担を担い、利便性の高いサービスが提供されています。鉄道、路面電車、バスなど、あらゆる交通モードが一元管理され、調整されたダイヤと共通運賃制度によって、交通モードの違いや交通事業者間の垣根を意識せずに利用できます。改札がなく、物理的、時間的な抵抗を感じさせない信用乗車の仕組みも印象的でした。

一方で、ドイツのように長年の積み重ねで完成された制度を熊本にそのまま取り入れることは容易ではありません。むしろ、東欧スロバキアのように21世紀に入ってから地域単位で統合交通システムを立ち上げた事例が、熊本が交通連合を具体化する上で参考になります。首都のあるブラチスラバ県や東部スロバキアでは、鉄道、バス、都市交通を共通の運賃体系の下で段階的に統合してきましたが、こうした変革の過程を学ぶことも重要です。

熊本では、令和3年に路線バス5社による全国初の共同経営を開始し、路線再編やダイヤの最適化などに取り組んできました。しかし、慢性的な赤字や運転士不足の深刻化による減便や路線廃止などが進み、利便性の低下が強く危惧されています。

私が生活圏とする熊本都市圏南西部についても、路線バスの本数は少なく、運転士不足でさらに減便する路線が生じるなど、不便さを感じるといった声も耳にします。鉄道については、南北にJR鹿児島本線が通り、西熊本駅や川尻駅のほか、熊本電鉄と接続する上熊本駅などがありますが、1時間に2～3本程度のダイヤであり、二次交通も十分ではないため、利便性が高いとは言えません。

近年は、豊肥本線沿線や空港アクセスへの関心が高まっていますが、熊本都市圏全体の公共交通ネットワークを強化するのならば、鹿児島本線沿線、特に熊本駅を挟んだ上熊本駅や西熊本駅、また、川尻駅方面についても、熊本市中心部と県南方面を結ぶ重要な交通軸として位置づけ、バス、自転車、パーク・アンド・ライド、駅周辺のまちづくりと連動させながら、公共交通への転換を促す必要があると考えます。

こうした海外の事例や熊本の現状を踏まえ、私からの提案です。

JR鹿児島本線、豊肥本線、熊本電鉄、市電、そして路線バス等を、熊本都市圏の幹線公共交通ネットワークという一体のものとして捉え、増便、増結、等間隔ダイヤ、駅や電停、主要バス停での乗り継ぎの改善、共通チケットや乗り継ぎ割引、リアルタイム情報提供などを組み合わせて強化をするべきです。

そして、交通連合の検討に当たっては、都市圏の主要な交通軸を対象に、運賃、ダイヤ、乗り継ぎ、決済、情報提供を一体的に調整する先行実証から始め、都市圏幹線のサービス水準向上へスムーズにつなげていただきたいと思います。

そこで質問です。

まず、交通連合の創設に向けた検討について、制度設計、財源確保、関係者間の合意形成、先行実証など、どう検討を進め、いかなる役割を持つ組織として具体化するのか、伺います。

次に、熊本県地域公共交通計画に掲げられた都市圏幹線のサービス水準向上について、主要な交通軸

ごとの現状と目標をどう整理し、どの方面から優先的に取り組んでいくのか、伺います。

特に、鹿児島本線や熊本電鉄などの鉄道について、輸送力の強化や駅から目的地までの二次交通の利便性向上にどのように取り組んでいかれるのかも伺います。

〔企画振興部長富永隼行君登壇〕

**○企画振興部長(富永隼行君)** 熊本都市圏における公共交通の再構築について、まず、交通連合の創設に向けた検討についてお答えします。

議員御紹介のとおり、ドイツやフランスなど欧州では、交通事業者と自治体による共同経営組織が設置され、高頻度の運行や分かりやすい運賃体系、シームレスな乗換えなど、利便性の高い公共交通が提供されています。

本年3月に策定した熊本県地域公共交通計画では、これらの事例も参考に、運賃体系や運行ダイヤの統一による利便性向上や異なる交通モード間におけるダウンサイジング等の推進を掲げており、さらには効率的で利便性の高い運行の実現に取り組むマネジメント組織の創設に向けた検討を行うこととしています。

そのような中、本年3月に開催した県や熊本市、交通事業者で構成する第4回熊本地域公共交通の再構築検討会では、新たなマネジメント組織となる熊本交通機構の創設を目指し、検討協議会を設立することになりました。

熊本交通機構の創設に向けては、バスとタクシーなどの異なる交通モード間での連携が何よりも重要です。

そのため、利用者が少ない路線バスについては、ダウンサイジングをした上で、その路線をタクシー事業者が担うなど、交通事業者の連携による効率的な運行を推進することとしており、今定例会に関連する予算を提案しています。

こうした他の交通モードとの連携による効率的かつ効果的な取組を進めつつ、制度設計や財源確保、関係者間の合意形成など、公共交通全体で運行サービスの最適化等を目指す熊本交通機構の創設に向けて議論してまいります。

次に、都市圏幹線のサービス水準向上についてお答えします。

鉄道や路線バスなどの都市圏幹線は、通勤や通学、観光を支える基幹交通であり、都市機能の維持や地域の移動手段として極めて重要な社会インフラです。

そのため、熊本県地域公共交通計画において、交通モードごとの現状や運行回数の基準の考え方を整理し、都市圏幹線全体で1.3倍以上の走行距離を目指すことを目標に、輸送力強化を図ることとしています。

その中でも、人口増加や半導体企業の集積が進む都市圏北東部の交通渋滞が喫緊の課題であることから、JR豊肥本線の輸送力強化に優先的に取り組むこととしています。

本年3月には、県、沿線自治体で構成する第2回JR豊肥本線輸送力強化促進協議会で、JR豊肥本線と空港アクセス鉄道を軸とした基幹的な公共交通ネットワークが実現する地域の10年後の姿などをお

示しました。

今後、沿線自治体やＪＲ九州等と連携しながら、将来像の実現に向け、取組を進めてまいります。

また、議員御指摘のＪＲ鹿児島本線や熊本電鉄は、都市圏の移動を支える軸であり、その輸送力の強化は、渋滞対策の観点からも重要です。

そのため、ＪＲ鹿児島本線も含めた県内路線については、昨年度の計画策定段階でＪＲ九州と輸送力強化について協議を実施しました。

引き続き、運行本数の増加などについて、ＪＲ九州にしっかりと要望してまいります。

また、熊本電鉄については、熊本市、合志市、熊本電鉄等で構成する上熊本駅における交通結節機能強化に向けた協議会が設置されています。県は、この協議会の専門部会に参画しており、熊本電鉄の機能強化についても、しっかりと議論を進めてまいります。

これらの鉄道の輸送力強化に加えて、駅から目的地までを結ぶ二次交通の整備は重要です。

二次交通の課題を解決するためには、それぞれの地域において抱える課題や現状が異なることから、地元市町村と交通事業者の連携した取組が必要不可欠です。

そのため、県では、今年度、二次交通の強化を目指し、市町村と交通事業者が連携した公共交通の供給力強化や利便性向上の取組に対して支援することとしています。

県としては、公共交通全体の新たなマネジメント組織の議論を深めるとともに、都市部における公共交通の利便性向上について、市町村や関係者と連携しながら進めてまいります。

〔星野愛斗君登壇〕

**○星野愛斗君** 企画振興部長に御答弁いただきました。

熊本交通機構の創設を目指し、検討協議会の設立や交通モード間の連携に向けた取組を進めていただくとのことであり、公共交通を事業者任せにせず、県全体でマネジメントしていくための大変重要な一歩であると受け止めました。

一方で、現在の公共交通は、基本的には各交通事業者の独立採算を前提として成り立っています。しかし、この仕組みのままでは、利用者の少ない地域ほど減便や路線廃止が進み、結果として、地方部の公共交通はさらに厳しくなっていくのではないかと危惧しています。

公共交通は、単なる民間サービスではなく、通勤通学、通院や買物など、県民生活を支える社会基盤であります。だからこそ、今後は、県や市町村が地域に必要なサービス水準を明確にし、その維持に必要な財源を確保し、交通事業者へ適切に配分していく仕組みへと発展させていく必要があると考えます。

熊本交通機構についても、単なる協議や調整の場にとどまるのではなく、将来的には、運賃、ダイヤ、路線、乗り継ぎ、情報提供に加え、財源の確保や配分も含めて、公共交通全体を実効的にマネジメントできる組織となるよう、制度設計を進めていただくことを要望します。

また、豊肥本線の輸送力強化はもちろん重要ですが、鹿児島本線や熊本電鉄、駅からの二次交通についても御答弁いただきましたが、ぜひ、熊本都市圏全体の幹線公共交通ネットワークの一部とし

て、しっかり位置づけて取り組んでいただきたいと思います。

さらに、その際、駅や電停、主要バス停から目的地まで移動をどう確保するかという視点も重要です。バスやタクシーとの連携に加え、自転車は公共交通を補完する有効な移動手段であり、駐輪環境や安全な走行環境の整備も含めて、公共交通への利用転換を後押しする取組を進めていただくことを併せて要望いたしまして、次の質問に移ります。

次に、地域資源と国産技術を生かした再エネ政策についてお尋ねします。

本県は、2030年度に県内電力消費量に対する再生可能エネルギー発電量の割合50%を目指しております。これまで太陽光発電が再エネ導入を大きく牽引してきましたが、一方で、送電線容量、出力制御、景観、防災、将来のパネル廃棄といった課題も顕在化しております。

昨年12月議会においても、太陽光発電に伴う自然環境への影響、F I T終了後のパネル放置、撤去費用の不足、リサイクル体制などについて議論があり、県としても、太陽光F I T後のパネル等放置ゼロ対策を熊本モデルとして取りまとめる方向性が示されました。

私は、この取組は大変重要であると考えております。ただし、再エネ政策は、既に設置された太陽光パネルをどう撤去し、リサイクルするかという後始末だけでなく、今後どのような再エネを、どの地域にどのような設備と管理体制で導入していくのかという政策の質が問われる段階に入っているのではないのでしょうか。

その観点から、従来型の太陽光発電、とりわけ大規模なメガソーラーへの偏りを補完する再エネとして、まず注目すべきは、地熱、温泉熱だと考えます。

地熱発電は、太陽光のように天候や昼夜に左右されにくい安定的な再エネであり、阿蘇地域を中心とする本県の地域資源でもあります。実際に小国町では、近年、複数の地熱発電所が稼働し、地域共生型の再エネとしての可能性が見え始めております。

一方で、地熱発電は、単に開発を進めればよいというものではありません。温泉資源への影響、観光や景観との調和、文化財や自然環境への配慮、防災上の課題、そして地域との合意形成が不可欠です。したがって、開発ありきではなく、温泉資源の保全と地域合意を前提に、発電だけでなく、熱を農業、養殖、観光、公共施設などに活用し、地域経済への還元まで含めて考えるべきであります。

さらに、今後の太陽光発電についても、郊外型メガソーラー偏重から、公共施設や工場等の屋根、壁面など、既存の建築物を有効活用する形へ転換していく必要があります。

その中で特に重要なのが、ペロブスカイト太陽電池であります。

ペロブスカイト太陽電池は、軽量で柔軟性があり、これまで太陽光パネルの設置が難しかった屋根や壁面にも設置できる可能性がある次世代技術です。しかも、日本発の日本で生まれた技術であり、国内技術や国内産業の育成、さらには経済安全保障の観点からも重要な意味を持つと考えます。

加えて、今後は、再エネ設備の安全性についても新たな視点が必要です。太陽光パネルだけでなく、パワーコンディショナー、蓄電池、遠隔監視装置、制御システムなどには、通信機能やソフトウェア更新機能を有するものもあります。つまり、再エネ設備は、単なる発電装置ではなく、外部とネットワー

クでつながる機器でもあります。

再エネ設備が地域の電力供給を支える重要インフラの一部となる以上、価格や発電効率だけでなく、不正アクセスを受けないか、データが適切に管理されるか、遠隔操作に不安はないか、保守部品が安定して供給されるか、どの国の企業の技術に依存しているのかといった観点も重視しなければなりません。

安価な設備を大量に導入するだけでは、将来の撤去費用、リサイクル、保守管理、さらには経済安全保障上のリスクを後世に残すことになりかねません。だからこそ、地域資源を生かした地熱、温泉熱や日本発の技術であるペロブスカイト太陽電池のような地域資源と国内技術を生かした再エネを戦略的に位置づける必要があると考えます。

そこでお尋ねします。

県として、従来型の太陽光発電とりわけ大規模メガソーラーへの偏りを補完する再生可能エネルギーとして、地域資源を生かした地熱、温泉熱、そして国産の次世代技術であるペロブスカイト太陽電池を今後の再エネ政策の中でどのように位置づけていくのか、また、自然環境との調和、地域への還元、国内技術の活用、経済安全保障上の観点も踏まえ、本県としてどのように導入を後押ししていくのか、商工労働部長にお尋ねします。

〔商工労働部長上田哲也君登壇〕

**○商工労働部長(上田哲也君)** 第2次熊本県総合エネルギー計画では、県内電力消費量に対する再生可能エネルギー発電量の割合を2030年度までに50%とする目標を掲げています。

この目標達成のためには、再生可能エネルギーの導入を促進する必要がありますが、一方で熊本の豊かな自然環境を守ることも重要と考えています。

議員御紹介の地熱、温泉熱発電は、大規模な太陽光発電と比べ、景観や自然環境への影響が少ないベースロード電源です。また、国産技術であるペロブスカイト太陽電池は、市街地などの電力使用量が多い場所でも設置できることから、結果として郊外の大規模開発が抑制され、景観や環境の保全にもつながることが期待されます。

このようなことから、本県では、大規模な太陽光発電については適地誘導を図るとともに、地熱発電の導入促進、ペロブスカイト太陽電池等の自家消費型の再エネの普及拡大に取り組んでいます。

県のエネルギー計画では、地熱、温泉熱発電については、2030年度に出力40メガワットを目標としている中、本年4月に小国町で県内最大のわいた第2地熱発電所が竣工し、現在、約15メガワットまで導入が進んだところです。

今後も、発電事業者が自然環境を保全し、地域と共生しながら開発が進められるよう、町や村の地熱資源活用に関する審議会などに県も参画するなど、県としても助言や地元関係者との調整等の支援を行ってまいります。

次に、ペロブスカイト太陽電池については、国の次世代型太陽電池戦略において、2030年度までにギガワット級の生産体制構築を目指すこととされております。

このため、本県では、今年度、関心がある事業者を中心とした推進会議を開催し、国の施策の動向や製造メーカーの情報を共有することで、その設置やメンテナンスに関する知見を深めたいと考えています。あわせて、県有施設での実証についても検討を進めています。

今後も、地球環境だけでなく本県の豊かな自然環境も未来に残せるよう、2050年県内CO<sub>2</sub>排出実質ゼロに向けて取組を進めてまいります。

〔星野愛斗君登壇〕

○星野愛斗君 商工労働部長に御答弁いただきました。

地熱、温泉熱について、地域と共生しながら導入を支援していくこと、また、ペロブスカイト太陽電池について、推進会議の開催や県有施設での実証を検討されるとのことで、前向きな御答弁をいただいたと思っております。

再エネは、ただ発電量を増やせばよいという段階から、どの地域資源を生かし、どの技術を選び、地域にどう還元していくかが問われる段階に入っていると思います。

その意味で、地熱、温泉熱については、温泉資源や地域合意に十分配慮しながら、発電だけでなく、熱利用や地域経済への還元まで含めた取組として進めていただきたいと思います。

また、ペロブスカイト太陽電池については、日本で生まれた技術であり、自然環境への負荷を抑えながら、国内技術や国内産業の育成にもつながる可能性があります。県有施設での実証については、ぜひ具体的に前へ進めていただきたいと思います。

一方で、私が特に申し上げたかったのは、単に新しい技術を導入するということだけではありません。再エネ設備が地域の電力供給を支える重要インフラとなっていく中で、どの国の企業の技術に依存するのか、通信機能やデータ管理に不安はないのかという視点も極めて重要だということです。

今後、県有施設や公共性の高い施設に再エネ設備を導入する際には、価格や発電効率だけでなく、通信機能の安全性、データ管理、保守部品の供給、サプライチェーンの透明性、国内技術の活用といった観点も重視していただきたいと思います。

再エネを進めることは大切です。しかし、将来に不安を残す導入であってはなりませんので、地域資源を生かし、国内技術を育て、安全で信頼できる再エネ政策となるよう、引き続き取り組んでいただくことを要望し、次の質問に移ります。

最後の質問です。

郷土の偉人を活かした文化観光への展開について伺います。

昨年6月の定例会においても、郷土愛を育む教育や熊本ゆかりの人物、出来事を学校教育でどのように扱うかについての質問がございました。

これに対し、教育長からは、道德教育用郷土資料「熊本の心」の活用や、学習指導要領に基づく小学校、中学校、高等学校での取組、さらには熊本ゆかりの偉人や地域文化について、情報収集、調査研究を進める旨の答弁がありました。

こうした教育現場での取組は、子供たちが熊本の歴史や人物を学び、郷土への理解や愛着を深める上

で大変重要であり、これまでの取組には敬意を表しております。

その上で、私が今回伺いたいのは、学校教育の中でどう扱うかという点ではなく、教育庁のそうした取組を土台としながら、観光文化部として、熊本の偉人たちの功績やゆかりの地を、文化観光、地域周遊、県外発信へどのようにつなげていくかという点であります。

熊本には、横井小楠や井上毅、元田永孚、北里柴三郎をはじめとして、近代日本の政治、教育、制度設計、医学、公衆衛生など、様々な分野で大きな足跡を残した偉人が数多くいます。また、県内各地には、そうした偉人にゆかりのある史跡、資料館、記念館、地域に伝わる物語など、磨き上げるべき文化資源が残されています。

佐賀県では、江藤新平復権プロジェクトなどを通じて、郷土の偉人の功績を、歴史館での展示や図書館資料の活用、学校教育、観光、情報発信へと幅広くつなげる取組が進められています。熊本県がそのまま同じことを行うべきだという話ではありませんが、郷土の歴史や偉人を県民の誇りや地域の物語として発信する姿勢は、本県においても参考になるものと考えます。

観光文化部が設置されたことにより、文化を観光に生かし、地域の魅力として発信していく視点は、今後ますます重要になります。偉人の名前や功績を紹介だけでなく、その人物が生きた時代背景、現代につながる意義、ゆかりの地、地域に残る物語をつなぎ、県内外の方が実際に訪れ、学び、感じられる文化観光のコンテンツとして磨き上げていくべきではないでしょうか。

そこで、観光文化部長にお尋ねします。

熊本の偉人たちの功績やゆかりの地を、教育現場での取組を土台としながら、文化観光や地域周遊、県外発信にもつなげていくことについて、どのように認識されているのでしょうか。

また、教育庁や市町村とも連携しながら、文化資源を活用したモデルコースの造成や情報発信などを進める際には、単に人物名やゆかりの地を紹介だけでなく、その人物が生きた時代背景や現代につながる意義まで伝わるよう、熊本の歴史的人材を文化観光のコンテンツとして戦略的に発信していく必要があると考えますが、観光文化部長の御所見を伺います。

〔観光文化部長梅川日出樹君登壇〕

**○観光文化部長(梅川日出樹君)** 熊本ゆかりの偉人は多く、多彩な分野で活躍され、熊本の誇りとして今も語り継がれています。その足跡は熊本の文化の礎となり、現代にも深い影響を与えています。

議員御指摘のとおり、文化を観光に生かし、地域の魅力として発信していくという視点は、大変重要なものだと認識しています。

一昨年10月、県では、新たに観光文化部を設置し、観光と文化を一体的かつ戦略的に推進するための体制としました。

昨年度は、県の文化資源を国内外に効果的に発信するため、県の公式観光サイトに歴史、文化のページを新たに開設し、県ゆかりの文化的偉人である夏目漱石をはじめ、熊本市出身の思想家である横井小楠、水俣市出身で文化人の兄弟として知られる徳富蘇峰、徳富蘆花など、熊本の偉人を紹介しています。

今年度は新たに、歴史的に活躍された郷土の偉人ゆかりの施設や伝統芸能、伝統的工芸品、文化財などの文化資源を巡るモデルコースの検討なども行い、その背景にある歴史や物語を感じられるような魅力あるものにすることで、新たな関心層への裾野の拡大を図ってまいります。

引き続き、県教育委員会や市町村とも連携し、県内外のより多くの方々に対する本県のさらなる魅力発信と観光誘客に努めてまいります。

〔星野愛斗君登壇〕

○星野愛斗君 観光文化部長に御答弁いただきました。

文化を観光に生かし、地域の魅力として発信していく視点を重要なものとして受け止めていただき、また、今年度、郷土の偉人ゆかりの施設などを巡るモデルコースの検討を行うとのことで、今回の問題意識を今後の施策につなげていただける前向きな答弁をいただいたものと受け止めました。

熊本の歴史や文化を考えますと、県外出身でありながら熊本と深く結びつき、県民に親しまれている方が多くいらっしゃると思います。熊本城とセットで加藤清正公であったり、文学で言えば夏目漱石、そして、現在で言えば、東京出身でありながら誰よりも熊本愛を語っておられる木村敬知事もおられます。

このように、熊本は外から来た人をも引きつけ、熊本の物語や歴史の中に迎え入れてきた土地でもあります。だからこそ、同時に、熊本から生まれ、全国に大きな足跡を残した井上毅、元田永孚をはじめとした偉人についても、県民にもっと広く知っていただく必要があると思っています。

ぜひ、熊本の偉人たちを、単なる過去の人物として紹介するのではなく、今を生きる県民が郷土に誇りを持つきっかけとして、また、熊本を訪れる方々に地域の奥深さを伝える文化観光資源として、しっかり磨き上げていただくことを要望いたします。

これで私の質問は全て終了いたしました。

私も県外出身者ですが、知事とともに、また、執行部の方々と議員各位とともに、しっかり熊本県発展のために頑張っていきたいと思っています。

任期いっぱいまで残り1年を切りましたが、しっかりと最後の日まで頑張っていきたいと思いますので、今後も御指導のほどよろしくお願いいたします。

これで質問を終わりにします。御清聴誠にありがとうございました。(拍手)